

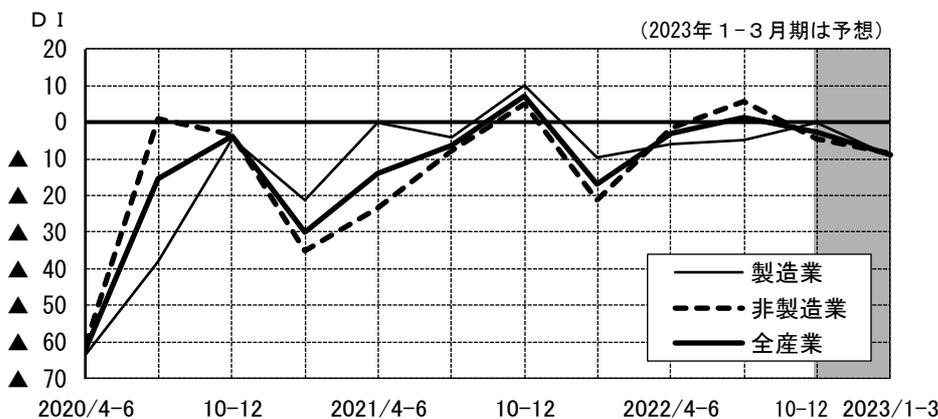
業況概要

～DIは製造業で改善が続くも、非製造業は低下に転じる～

静岡県東部地域における2022年10-12月期の業況判断DI（全産業：前期比）は低下に転じ、2期ぶりのマイナス水準となった（前期1.4→今期▲2.8：以下同様）。製造業は、一般機械器具などで判断が低下したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品で改善し、全体では▲4.8→0.0と3期連続の上昇となった。一方、前期プラス水準となった非製造業は、旅館・その他宿泊所、建設業などすべての業種で判断が低下し、全体でも5.6→▲4.7と10ポイント以上の低下に転じて、製造業の水準を下回った。

2023年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で▲8.8と低下している。製造業は▲9.2、非製造業は▲8.6といずれも今期と比較して低下が見込まれており、先行きに対して厳しい見方をしている。

《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2020	4-6	▲62.1
	7-9	▲15.6
	10-12	▲3.9
2021	1-3	▲29.9
	4-6	▲14.1
	7-9	▲6.3
2022	10-12	7.1
	1-3	▲17.0
	4-6	▲3.2
2022	7-9	1.4
	10-12	▲2.8
2023	1-3	▲8.8

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2022年7-9月期	☁	☁☔	☁☔	☀☁	☁	☁	☀☁	☁
2022年10-12月期	☁	☁☔	☁	☁	☁	☁	☀☁	☁
2023年1-3月期	☁	☁☔	☁	☀☁	☁	☁	☁☔	☁☔

※2022年7-9月期、10-12月期は前期比。2023年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 757社
回答企業数 218社（回答率 28.8%）

3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査

4. 調査対象期間

実績：2022年10-12月期
見通し：2023年1-3月期

5. 調査時点

2022年11月中旬-12月上旬

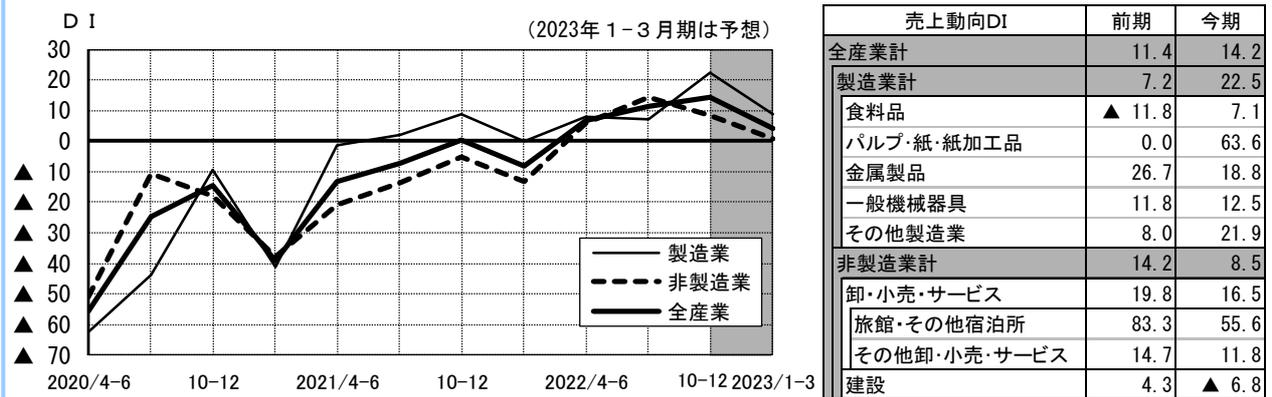
売上動向

製造業は大幅に上昇、非製造業はプラス水準を維持するもDIは低下

2022年10-12月期の売上動向DI（全産業：前期比）は3期連続で上昇した（前期11.4→今期14.2）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品（0.0→63.6）、食料品（▲11.8→7.1）など金属製品を除いたすべての業種で改善し、全体でも7.2→22.5と10ポイント以上の上昇となった。原材料価格の上昇などを背景に販売単価を引き上げる企業が目立ち、売上高の増加をもたらしている。一方、非製造業は全体で14.2→8.5とプラス水準は維持したもののDIは低下し、売上高の伸びは前期を下回っている。各業種で販売単価引き上げの動きが目立つほか、旅館・その他宿泊所（83.3→55.6）を含む観光関連では全国旅行支援による押し上げ効果が指摘されている。一方、建設（4.3→▲6.8）では一部受注の減少がみられる。

2023年1-3月期の予想DI（今期比）は、全産業で4.1と低下に転じ、業種別でも製造業で9.0、非製造業で0.8といずれも今期比低下しているが、プラス圏内にはとどまる見込みとなっている。

《売上動向DI推移》



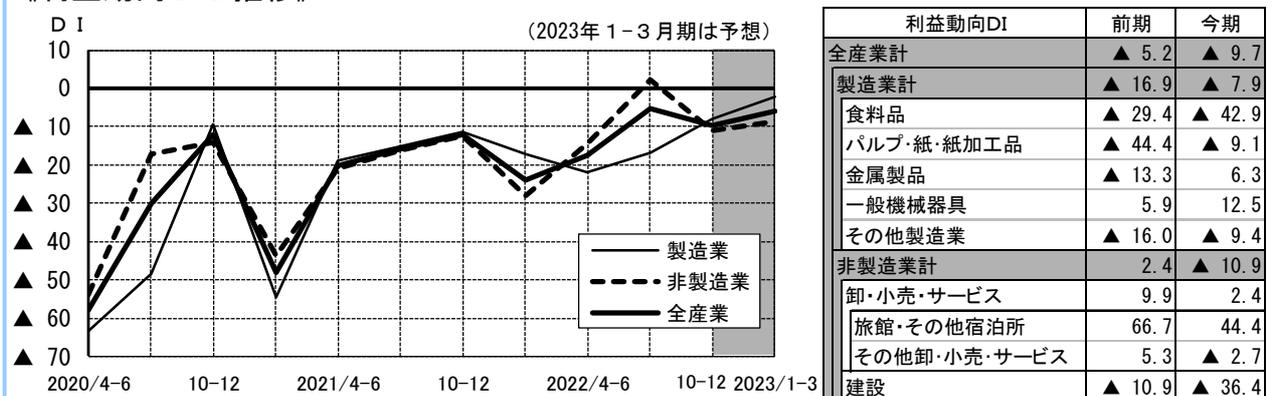
利益動向

製造業は上昇が続くが、非製造業は低下に転じ製造業を下回る

2022年10-12月期の利益動向DI（全産業：前期比）は低下に転じ、マイナス幅が拡大した（前期▲5.2→今期▲9.7）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品（▲44.4→▲9.1）、金属製品（▲13.3→6.3）、一般機械器具（5.9→12.5）など多くの業種で改善し、全体でも▲16.9→▲7.9と2期連続で上昇したが、依然マイナス圏内となった。一方、非製造業では建設（▲10.9→▲36.4）、旅館・その他宿泊所（66.7→44.4）、その他卸・小売・サービス（5.3→▲2.7）のいずれも低下に転じ、全体でも2.4→▲10.9と製造業の水準を下回った。製造業、非製造業とも原材料や仕入商品の価格上昇に加え、エネルギー関連など他の経費も増加傾向にあり、販売単価の引上げ等で売上が増加しても利益環境の改善につながりにくい状況が続いているとみられる。

2023年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で▲6.0と上昇に転じている。業種別でも、製造業で▲2.2、非製造業で▲8.6といずれも上昇が見込まれるが、プラス水準への回復とはなっていない。

《利益動向DI推移》

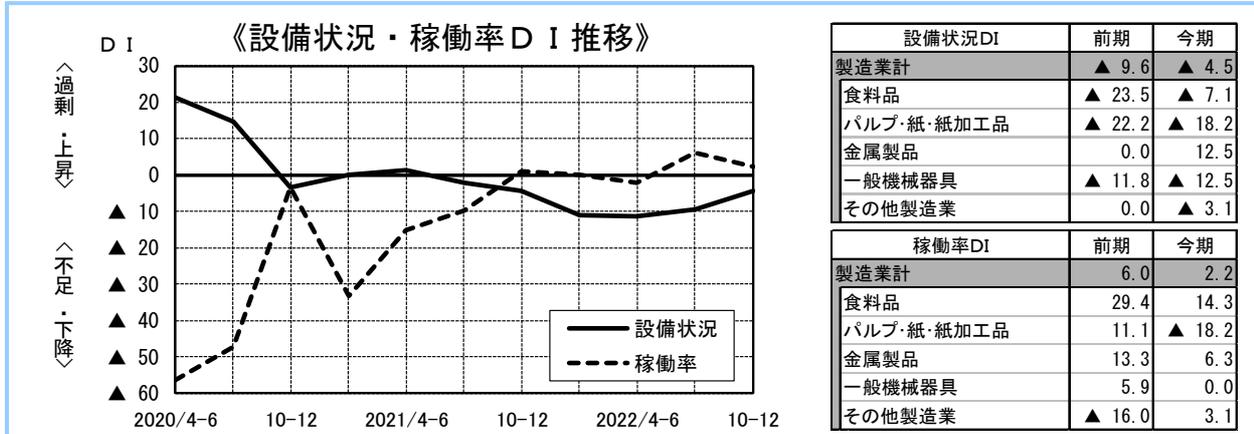


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感弱まる、稼働率は「上昇」の判断続く

2022年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、▲9.6→▲4.5と2期連続で上昇し、「不足」感は弱まっている。業種別では、食料品と金属製品でDIが10ポイント以上上昇した。

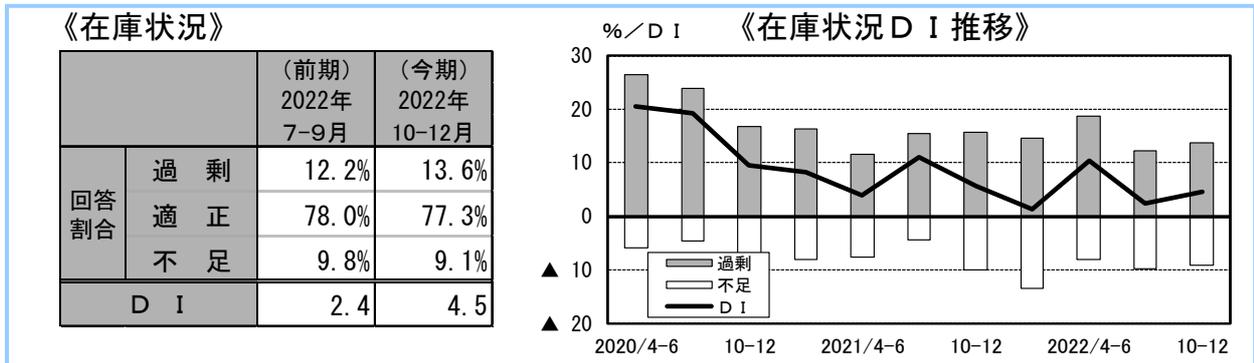
稼働率DI（製造業：前期比）は、6.0→2.2と低下に転じたが、DIはプラス圏内で「上昇」の判断が続いている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と食料品でDIが10ポイント以上低下した。



在庫状況
(製造業)

DIは上昇に転じ、「過剰」感が若干強まる

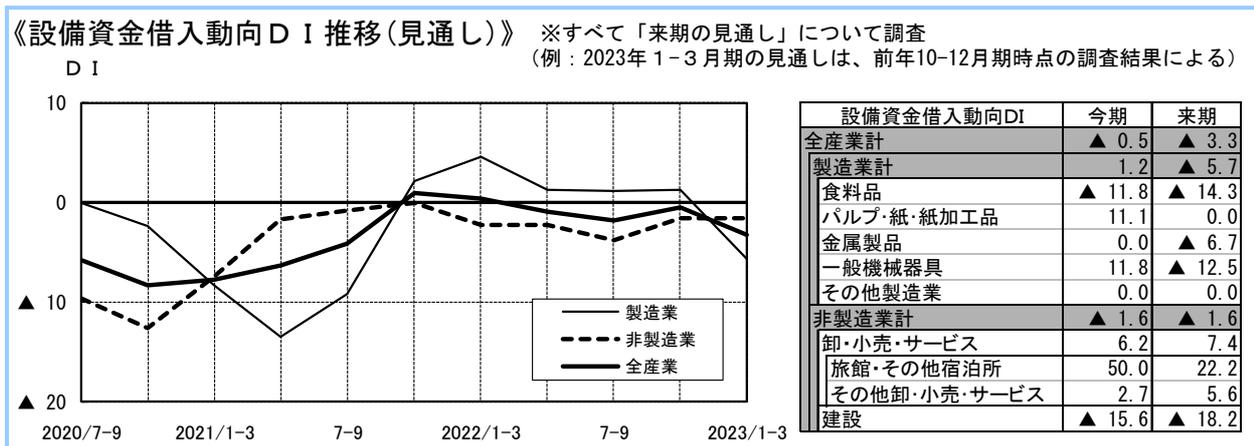
2022年10-12月期の在庫状況DIは、2.4→4.5と上昇に転じ、「過剰」感が若干ではあるが強まっている。業種別では、一般機械器具と金属製品でDIが前期比上昇している。



設備資金借入
動向(来期予想)

製造業はDIが低下し、6期ぶりのマイナス水準

2023年1-3月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、前期比低下に転じ、借入抑制の傾向が強まった(▲0.5→▲3.3)。業種別では、非製造業は▲1.6→▲1.6と横ばいで推移したのに対し、製造業は1.2→▲5.7と低下し、6期ぶりにマイナス水準となっている。



経営上の問題点

「原材料等」と「各種経費」関連の指摘割合が上昇

最も指摘の多い「原材料・資材・仕入商品の値上り」は59.6%と引き続き高い水準にある。また、「その他経費の増加」「人件費の増加」「原材料・資材・仕入商品の入手難」がいずれも前期比3ポイント以上上昇しており、原材料等と各種経費に関連する問題点の指摘割合が上昇している。一方で、「受注・売上の停滞・減少」と「人材の育成」の割合は前期、前々期と比較しても低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2022年4-6月期		2022年7-9月期		2022年10-12月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	135	61.6%	122	58.1%	130	59.6%	↑
2	求人難	65	29.7%	74	35.2%	77	35.3%	→
3	受注・売上の停滞・減少	100	45.7%	74	35.2%	70	32.1%	↓
4	その他経費の増加	40	18.3%	53	25.2%	62	28.4%	↑
5	人材の育成	65	29.7%	78	37.1%	60	27.5%	↓
6	従業員の高齢化	54	24.7%	57	27.1%	56	25.7%	↓
7	人件費の増加	41	18.7%	38	18.1%	47	21.6%	↑
8	原材料・資材・仕入商品の入手難	45	20.5%	33	15.7%	42	19.3%	↑

(回答企業数：219)

(回答企業数：210)

(回答企業数：218)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	218	▲ 2.8	14.2	▲ 9.7	-	-	-	▲ 3.3
製造業計	89	0.0	22.5	▲ 7.9	▲ 4.5	2.2	4.5	▲ 5.7
食料品	14	▲ 14.3	7.1	▲ 42.9	▲ 7.1	14.3	▲ 7.1	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	11	9.1	63.6	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	0.0
金属製品	16	12.5	18.8	6.3	12.5	6.3	0.0	▲ 6.7
一般機械器具	16	6.3	12.5	12.5	▲ 12.5	0.0	20.0	▲ 12.5
その他製造業	32	▲ 6.3	21.9	▲ 9.4	▲ 3.1	3.1	9.4	0.0
非製造業計	129	▲ 4.7	8.5	▲ 10.9	-	-	-	▲ 1.6
卸・小売・サービス	85	▲ 2.4	16.5	2.4	-	-	-	7.4
旅館・その他宿泊所	9	11.1	55.6	44.4	-	-	-	22.2
その他卸・小売・サービス	76	▲ 3.9	11.8	▲ 2.7	-	-	-	5.6
建設	44	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 36.4	-	-	-	▲ 18.2

特別調査

(nは回答数)

①2023年の国内景気予想（2022年比）

- 全産業で「下降する」（35.0%）が「上昇する」（20.3%）を上回った。「下降する」と「上昇する」の割合の差は、製造業では7ポイントだが、卸・小売・サービスでは18ポイント、建設では25ポイントに達しており、非製造業において、先行きへのより深刻な懸念が示されている。
- 国内景気を予想した主な要因（複数回答）は、「原材料・資源等の価格上昇」（49.8%）が最も多くなった。また、「国内のエネルギーの需給動向」も20%を超えるなど、原材料や資源の供給動向に対する注目が目立つ。

②国や自治体に今後期待する施策（複数回答）

- 「エネルギーの安定供給・価格抑制」と「原材料・部品・商品・資材等の安定供給・価格抑制」がいずれも50%を超えており、①の予想要因における傾向が反映された形となっている。また、「為替水準の安定」も40%を超えている。
- 上記以外では、財務、設備投資や事業・業務改革、従業員確保といった、企業内部の経営資源確保や自己変革に係る側面への支援が上位を占めている。

2023年の国内景気	全産業 n=217	製造業 n=88	卸・小売・サービス n=85	建設 n=44
上昇する	20.3%	19.3%	25.9%	11.4%
変わらない	44.7%	54.5%	30.6%	52.3%
下降する	35.0%	26.1%	43.5%	36.4%

国内景気の予想要因 (複数回答、上位項目のみ)	全産業 n=213
原材料・資源等の価格上昇	49.8%
国内の個人消費の動向	39.9%
国内のエネルギー(電力含む)の需給動向	21.6%
海外の政治情勢(ウクライナ情勢など)	19.2%
民間企業の設備投資動向	18.8%

国や自治体に期待する施策 (複数回答、上位項目のみ)	全産業 n=217
エネルギー(電力を含む)の安定供給・価格抑制	61.8%
原材料・部品・商品・資材等(エネルギー除く)の安定供給・価格抑制	57.6%
企業の財務面に対する支援	50.2%
為替水準の安定(円安の抑制含む)	40.1%
企業の設備投資、事業・業務改革(DXなど)への支援	38.2%
従業員の確保に対する支援	35.0%